



平成31年4月5日

各位

会社名 株式会社ポプラ
代表者名 代表取締役社長 目黒 真司
(コード番号 7601 東証第1部)
問い合わせ先 執行役員経営企画室長 大竹 修
(TEL 082-837-3510)

通期の業績予想修正ならびに減損損失(特別損失)計上、役員報酬の一部返上に関するお知らせ

平成30年4月10日に公表しました業績予想につきまして、下記の通り修正するとともに減損損失(特別損失)の計上をすることとなりましたのでお知らせいたします。

また、役員報酬の返上について、あわせてお知らせいたします。

記

1. 平成31年2月期通期の連結業績予想の修正(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	27,088	△60	143	33	2.85
今回修正予想 (B)	26,092	△399	△198	△2,185	△185.39
増減額 (B-A)	△996	△339	△341	△2,218	
増減率 (%)	△3.0%	—	—	—	
(ご参考) 前期業績	28,766	△336	△82	△70	△6.32

2. 平成31年2月期通期の個別業績予想の修正(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	26,141	117	10	0.88
今回修正予想 (B)	25,260	△171	△2,137	△181.31
増減額 (B-A)	△881	△288	△2,147	
増減率 (%)	△3.4%	—	—	
(ご参考) 前期業績	27,866	△124	△111	△10.00

3. 業績予想の修正理由

平成31年2月期連結累計期間、店舗数は、病院や職域内への出店を推進した結果、前期末461店舗に対し475店舗と純増となりましたが、既存店舗においては客数の前年割れが続き売上は97.7%と伸び悩みました。7月に発生した西日本豪雨災害に関しても、被害の一部は保険金対象となったことから税引前利益ベースでは大きなギャップは生じなかったものの、商品の欠品が長引いたことや被災地の消費回復の遅れなどから、営業

利益ベースでは押し下げ要因となりました。

対策として、楽天チェックの導入やレジでの抽選機能「レジロッタリー」を活用したプロモーションの実施、「楽天ペイ」「PayPay」「d払い」などのスマホ決済の導入などを行い集客に努めましたが、状況の大きな改善には至りませんでした。また、たばこの値上げに関しても9月の値上げ前特需が想定を大きく下回った上に10月以降は反動減となりました。

これらの結果、店舗の売上総収入は下振れし、人員不足に伴い人材派遣等の経費が上昇、営業利益及び経常利益が計画を下回る事となりました。また、下記4の特別損失計上により当期利益も計画を下回りました。

4. 減損損失（特別損失）の計上について

コンビニエンスストアの国内店舗数は年々増加し、平成31年2月末には約5万8千店に達するなど、競争環境は増々激化しており、他業種間競争も相まって、既存店の客数、売上ともに前年を下回る厳しい環境が続いております。

当社はこれまでのロードサイド型店舗主体の運営形態から施設内店舗主体のチェーンへと転換すべく取り組みを続けてまいりましたが、出店の遅れや競合の影響、店舗周辺環境の変化により一部の既存店舗において収益悪化が発生する状況となりました。

このような状況を受け、出店加速に向けて、簡易無人レジ機能を有する新規POSシステムの導入時期の前倒しを行うとともに、今後の事業環境を踏まえ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、店舗ならびに自社工場、商品センターにかかる建物及び付属設備、旧POSシステムなど合計19億円の減損損失（特別損失）を計上することといたしました。

5. 役員報酬の返上について

平成31年2月期の通期予想の大幅下方修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、下記役員からの役員報酬一部返上の申し出を受け入れることといたしました。

(1) 報酬返上の内容

代表取締役社長 目黒 真司 月額報酬の50%

(2) 対象期間

平成31年4月より1年間

※本資料に記載しております予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

以上